

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名:	滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答	
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)	
<p>(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。</p>	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。 資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、実体経済の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角に来ているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>	
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)	
<p>(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。</p>	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。 日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。 ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>	

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション	
氏名: 滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
<p>(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。</p>	<p>基礎研究実用化のための体制づくり 経済の力となる科学技術の分野において、大学における基礎研究は重要であり、近年日本からノーベル賞受賞者を毎年のように輩出できているのは喜ばしい。一方で、こうした基礎研究における成果を実用化する力量やスピードの点では、他国に比べてもの足りなさを感じる。理工系と人文系、あるいは芸術系など、異なる専門分野を持つ大学間の連携によって事業感性を養えるような教育環境を整備してはどうか、という論もよく聞かれますが、今となってはそれでは遅いように思う。 実用化を強力に推進するための専門チームを国家予算の中で用意してはどうだろうか。そのチームが、基礎研究をする集団とは切り離れた別働隊として存在し、進められている基礎研究についてそれぞれの将来の事業ポテンシャルを見極め、見込みありという結論を得た場合はその専門家チームがジョイントして実用化を目指す仕組みである。 ファイナンス感性のいい人も含めたプロのチームを設け、そのチームが、大学内の多数の研究者が研究する各テーマについて検証し、この基礎研究は大きなポテンシャルがあると判断したら、研究者と合流する。そして、資金を調達し、マネジメントし、事業化を強力に進めていく。そういうカタチである。 とくに資金の調達という面では、欧米の大学に比べて日本は大きく後れている。欧米ではマネタイズにセンスのある専門家が、有望な研究をしている研究者のために国の内外からお金を集めてくる体制も整っていると聞く。日本では研究資金の調達も研究者本人に任せてしまっているところがあるように思える。それでは日本の研究力は伸びず、世界との競争にも後れをとっていく。 日本の教育予算は、中国との比較においては1/20規模にまで差を付けられており、そうした環境下で競争に勝つためには、戦略的な取り組みが欠かせない。逆に言えば、日本がこれまで蓄積してきたオリジナルな資産を活かした形で戦略が立てられれば、十分に勝機はあると思っている。 今後、国立大学に投入される国家予算は縮小していくのが既定路線であり、それは前提とせざるを得ない。一方で、たとえばそこで削減できた予算の半額を、戦略投資分として、評価の高い研究を行っている組織に配分する。そして、国家予算の1%あるいは2%を投下して、研究の実用化を推進する専門家チームを構築するなど、国家の戦略として、研究を明確な意図を持って育てていく仕組みを確立すべきではないか。国際的な視野ということから、必要なら何人かは外国から招いてもいいかもしれない。 国家の意志としてそういう機能が整えば、研究の事業ポテンシャルが顕在化できる。実現が遠い先であっても大きな夢を顕在化できれば、地道な基礎研究でもより強く推進できるだろう。研究者だけでなく、学生たちのモチベーションも今以上に高まり、将来の国力に直結するような研究を担う有望なリーダーも多く育つはずだ。 自己情報の利活用 第4次産業革命ともよばれているようだが、世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えている今、日本がグローバル競争で後れをとらないようにするためにも、マイナンバー制度の普及を前提とした、個人に紐づいたデータの利活用を推進することが重要である。 ここで考え方のベースにしたいのが、「プライバシーの父」と呼ばれるアラン・ウエスティン博士による「自己情報コントロール権」である。すなわち、第三者に個人情報を本人の知らないところで勝手に流通させるのを許すのではなく、かといって、いたずらに漏えいリスクを煽り、一切の個人情報を秘匿することによって、かえって本人が享受するはずの利便性を損ねてしまうことがないようにする姿勢である。英国で始まった「midata」プロジェクトを参考にしてもいいだろう。 これまで個人に紐づいた情報の活用は、一部の体力のある大企業に限られていたのが実情だが、この考え方をベースとした仕組みを構築することにより、中小企業であっても、国民ひとりひとりから選ばれる革新的なサービスを作ることができれば、活用するチャンスが広がるはずだ。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。</p> <p>資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、実体経済の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角にきているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。</p> <p>日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。</p> <p>ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>

政策コメント一報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野: 少子高齢化、社会保障	
氏名: 滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
<p>(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。</p>	<p>マイナンバーの利活用 日本の国民皆保険制度は、世界一級の質の高いサービスであると言えるが、実質的に破たんしており、このままだと日本が「茹でガエル」になってしまうのではと危惧している。医療・介護等の費用は、今のままの状態では推移した場合、2020年には今より15兆円ほど増えると試算されており、現在2000万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。 湿布薬やうがい薬など、自助で対応できる軽微なリスクについては公的保険の対象から外すべきとの論には私も賛成だ。でも、この状況を打破するための最も効果的な施策は、マイナンバーの利活用であると考えている。台湾で実証されているように、診療側が各人の医療履歴を正確に把握できるようになれば、医療・介護サービスは劇的に効率化し、質も向上するだろう。 マイナンバー制度の恩恵は、社会保障分野における費用の抑制だけに留まらない。特に強調したいのが、新しい成長産業としてのポテンシャルである。クラウドの進展とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えている今、マイナンバーの利活用による個人に紐づいた新しいビジネスの分野で、日本にも大きなチャンスが生まれようとしている。さらに、日本は世界一級のブロードバンドシステムを持っており、マイナンバーで一部に心配の声があがっているセキュリティ面についても、世界一級に高められるポテンシャルを持っているはずだ。世界一安全なマイナンバーのシステムを確立し、それをパッケージとして世界に供給することも期待したい。マイナンバーの利活用推進は、今の日本にとって最優先テーマのひとつであり、雇用・産業面でのメリットを大いにPRしながら、是非、政府主導で進めていただきたい。 ただし、この時に見落としてはいけないのが、効率化により職を失う人々の存在である。彼らが安心して新しい職場、前述した新しいクラウドサービス分野等の成長産業分野で働けるようにするため、3カ月~6カ月スパンでの再教育制度の充実を提案したい。彼らにとっては、習熟した仕事から離れる寂しさはあるが、前向きなテーマに参加できる喜びもあるのではないかと。 年金制度改革 「人生100年時代」とよばれるように、今後、健康寿命がさらに延びることにより、より長く、多様で柔軟な働き方を選択する人が増えることが予想されるが、現在の年金制度はこうした働き方の変化に対応していない。一定年齢を超えると保険料が納付出来なくなり、働きながら年金を受給すると年金が減額される仕組みになっており、働く意思や能力のある高齢者の就労を阻害する恐れがある。 年金制度は、長く働くほど得をする仕組みに改革すべきだ。たとえば、年金受給開始年齢を柔軟に選択できるようにする、年金保険料はいつまでも納付できるようにする、働く年金が減額される仕組みは廃止する、などが考えられる。 また、今後の人口に占める高齢者の割合を考えると、若い人に背負わせ続ける構造には無理があるようにも思う。発想を転換し、高齢者同士がお互いを支えあう、互助会的システムを導入してはどうだろうか。原資は、働く高齢者からの寄付金。高齢者は、収入によらずだれもが年金を全額受給できる制度に改め、一方で、働いて収入を得ている高齢者への年金分は、互助会システムが寄付金として半強制的に近い形で徴収する。寄付をした人に対しては、公共交通やレストランにおける割引特典など、様々な優遇措置を用意する。現在の年金制度では、収入がある一定額を超えると厚生年金の一部がカットされるため、高齢者の働く意欲を削いでいる可能性がある。健康寿命が延びている今、モチベーション高く働き続ける高齢者が増えれば、十分に原資を賄えるし、気分的に若い世代に気兼ねする必要もなくなる。年金制度の将来にわたっての持続可能性を示すことは、若い人たちの不安感を払しょくするという意味でも大きな価値がある。 さらに、上記取り組みをきっかけに、並行して寄付額の大きい人を政府が公表して称える制度などを導入することにより、今後日本に米国並みの「寄付の美学」を醸成し、余力のある人には積極的に寄付をしてもらうような世の中にしていくことも十分可能であると考えている。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	滝久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>グローバル化がますます進むことにより、企業は世界市場での競争を余儀なくされる一方、第4次産業革命とよばれているように、AI・IoT・ロボットをはじめとするIT技術の加速度的な進化により、人々は人間にしかできない領域で付加価値を出すことが求められるようになり、企業は人とIT技術の総合力で社会における存在価値を示す必要が出てくる。社会の利便性が高まる一方で、社会の変化がこれまで以上に早くなるため、不安定要素が増え、国の指導者たちはより高度な判断を求められるようになる。</p> <p>資本主義が今後どうなるかも大きな関心事だ。私自身、具体的な姿を予測することはできないが、実体経済の数倍にもなったマネー経済、そこで繰り広げられているマネーゲームの過熱などを目の当たりにすると、資本主義は曲がり角に来ているのではないかとの思いを強くする。(各分野共通)</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>日本で人口減少は避けられない。これを悲観的に捉えるのではなくチャンスと捉え、人口増加社会では既得権の問題等で実行しにくい様々な改革を、世界に先んじて実行することが何よりも重要である。</p> <p>日本人は、多様な異文化を理解しようとし、そして理解できるという特徴を持っていると思う。吸収した異文化と自分たちの持っている価値観とを融合し、そこから新しい価値を生み出す、オリジナルなものを作り出すことも得意。この長所を活かした経済・社会の形成を目指すべきである。</p> <p>ひとつ申し添えるとすれば、これからの日本社会においては、これまでの発展を支えてきた経済・技術だけでなく、文化の視点が重要になるであろうということ。浮世絵から漫画・アニメにいたるまで、日本には優れた文化が数多くあるが、これまでは、海外の人から賞賛されるまで、日本人自身はその価値に気づかないことが多かった。日本人自らが日本文化を知り、その価値に誇りを持つ。そして、それらをさらに磨き上げて行く仕組みを作ることによって、日本が魅力的な国として、世界の中で認められ、尊敬される存在にもなりうると考えている。(各分野共通)</p>

政策コメント一報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野: 地域経済	
氏名: 滝久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
質問事項	記述式回答
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p><u>インバウンド推進とそれに先立つ国内旅行の活性化</u> 人口減少により内需がシュリンクする今後において、期待できるテーマのひとつが観光である。わが国が目指す観光立国については、アトキンソン氏が提唱する「短期移民」としてのインバウンド需要拡大のポテンシャルが大きいが、国内旅行の活性化も喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することも目指したい。日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は、地域活性化にもつながる重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことが必要となるが、観光を地元で雇用を生み出す産業と捉えられれば、今以上に注力できるだろう。必要に応じて外部の専門家のかも借りながら、その地方の「売り」とターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、農漁業の産業化にもつながる、一石三鳥の取り組みになり得るのではないかと。</p>